



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 土山 剛 TEL 03-5574-7800

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 経営成績

( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,555	7.3	86	52.4	140	86.3	140	636.1
2022年3月期	3,314	10.2	56		75		19	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.70		5.5	3.5	2.4
2022年3月期	3.62		0.8	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 1百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,112	2,620	63.7	503.50
2022年3月期	4,031	2,542	63.1	480.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,620百万円 2022年3月期 2,542百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1	3	186	2,488
2022年3月期	194	292	146	2,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	26	138.1	1.0
2023年3月期		0.00		5.00	5.00	26	18.7	1.0
2024年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		20.8	

### 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

( %表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,655	2.8	150	72.7	200	42.2	250	77.7	48.03

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,355,390 株	2022年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2023年3月期	150,656 株	2022年3月期	69,556 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,269,064 株	2022年3月期	5,285,834 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年6月2日に決算説明会補足資料を当社ホームページに掲載する予定です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(追加情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍の直接影響は減少し全体景気は引き続き回復基調ではありますが、引き続き為替の急激な変動、物価上昇やエネルギー価格の高騰など、不安定な環境が続くことが予想されます。

このような状況下、当社は引き続き競争力強化の為にシステム増強を図る顧客様のニーズを満たすべく、IoTソリューション、SIサービス双方において先端技術を取り入れた提案力の強化を図ってまいりました。

インダストリアルIoT分野においては、当社オリジナルブランドでのラインアップ強化とアドバンテックを始めとした提携企業とのハードウェア提案を更に増強してまいりました。エンタープライズSI領域においてもスピードを重視したプラットフォームSI提案要求を満たすべく、kintone (サイボウズ株式会社が提供するビジネスアプリプラットフォーム、基幹系・管理系のシステムを簡単に開発できるツール) ベースの当社オリジナル・多業種対応の基幹業務系プラットフォーム「kinterp®」を主軸としたローコード基幹系提案を拡大、新しいワークフローニーズに合った電子署名・電子契約ソリューションとの連携も強化し、今後ポストコロナ社会で予想されるハイブリッド・高度リモートワーク形態需要に向けたソリューションの提案を増加させました。

また医療機関向けオリジナルプロダクト開発も引き続き積極的に展開し、AI電話対応システム「トルテル」の地方自治体や事業体への適用拡大、最先端のAI技術を搭載したエッジカメラAIソリューションの開発・提案、レガシーシステムの切り替えを劇的に省力化するAI利用のマイグレーションソリューション「JANUS Studio®」のプロモーション拡大、高騰する電力料金への省電力ソリューション提案など、様々な新規ソリューションの提供販売にチャレンジしております。

新規顧客獲得については、力強く回復し始めた展示会でのリード獲得を再び主軸に、オンラインウェビナー等のSEO/SEMウェブプロモーション手法をさらに増強、ハイブリッドな形でのプロモーション体制を強化させてまいりました。

この結果、当社の当事業年度の売上高は、35億55百万円 (前年同期比7.3%増) となりました。損益につきましては、営業利益86百万円 (同52.4%増)、経常利益1億40百万円 (同86.3%増)、当期純利益1億40百万円 (同636.1%増) となりました。

主なセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 「エンタープライズソリューション事業」

準委任・常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存顧客及び新規顧客からの案件引き合い増加により更に受注増へと繋がりました。基幹システム系開発については新規顧客からの引き合いは多数ある中、リソース調達に時間とコストを要する状況であり取捨選択も行いつつ拡大となりました。BI関連サービスにつきましては、新規顧客の獲得は想定していたよりも伸びなかったものの、新機軸のプラットフォーム施策が動き出しました。その結果、売上高は22億35百万円 (同9.7%増) となりました。

#### 「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、コロナ影響からの脱却を図る既存顧客様からの受注が順調に増加し、新規獲得についてもハードウェア納期問題が改善される中、順調に増加している引き合いをこなすべく体制を再構築、特に医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては回復基調が鮮明になり前事業年度に比べて受注増となりました。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入等は引き続き好調に推移致しました。映像情報システム関連におきましては為替影響での競争力の低下もあり大口の顧客についてやや苦戦しました。その結果、売上高は13億19百万円 (同3.4%増) となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の流動資産は34億79百万円となり、前事業年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が1億81百万円、前渡金が60百万円、原材料及び貯蔵品が15百万円増加した一方、現金及び預金が1億87百万円、仕掛品が4百万円減少したことによるものであります。固定資産は6億33百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に工具器具備品が5百万円、繰延税金資産が18百万円、貸倒引当金が6百万円増加した一方、投資有価証券が19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は41億12百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。

## (負債)

当事業年度末の流動負債は7億33百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が13百万円、未払消費税等が14百万円減少した一方、賞与引当金が65百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億58百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が42百万円増加しましたが、長期借入金が1億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14億92百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

## (純資産)

当事業年度末の純資産合計は26億20百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上、剰余金の配当により、利益剰余金が1億14百万円増加し、減少要因として自己株式が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7% (前事業年度末は63.1%) となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が1億20百万円増加した一方、減少要因として長期借入金の返済、自己株式の取得があり、前事業年度末に比べ1億87百万円減少し当事業年度末には24億88百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1百万円(同98.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却益の計上による支出18百万円、売上債権及び契約資産の増加による支出1億81百万円、法人税等の支払51百万円及び税引前当期純利益の計上1億58百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、3百万円(同98.8%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の売却による収入47百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、1億86百万円(同26.7%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億20百万円、自己株式の取得による支出38百万円及び配当金の支払いによる支出26百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	61.0	62.8	63.1	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	47.4	88.1	68.8	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	341.6	541.7	1,370.3	126.1	6,217.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	137.6	34.7	13.6	138.1	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、明確にポストコロナへの移行期と見通す中、展示会・イベント等はコロナ以前と同様かそれ以上の盛り上がりを見せるものと期待しつつ、一層エンジニアの維持・獲得が激戦化するであろう予想のもと、SIサービスにて人材を育成しつつ、各種プロダクト開発へのシフトを推進する所存です。

「エンタープライズソリューション事業」におきましては、既存顧客と引き続き良好な関係を続け、大口化を進めるとともに、開発リソースの調達強化と新規顧客の開拓・選別を行い受注拡大を目指してまいります。また、提案スピード・適応力強化としてノーコード・ローコード型プロダクト・プラットフォーム提案にも注力、オリジナルサービスの拡充、開発の効率化を図るとともに、人員育成・増強及び技術力向上並びにパートナー企業とのAI連携強化に努めてまいります。これらを踏まえ、売上高22億55百万円（前期比20百万円増）を見込んでおります。

「IoTインテグレーション事業」におきましては、インダストリアルIoT分野においては、業界内で獲得しつつあるユニークな立ち位置を更に強化すべく、新プロダクト・プラットフォームの開発・強化、人員強化と営業体制の強化、新規顧客の直接獲得と代理店ルートの開拓及びクイック導入型の製版販売を本格的に行ってまいります。医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましては、回復しつつある医療機関ニーズを的確に捉えるべく製品の品質を更に向上させより多くの顧客対応ができる体制を整えてまいります。自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入は今事業年度と同等の収益が見込まれております。これらを踏まえ、売上高14億円（前期比81百万円増）を見込んでおります。

以上、翌事業年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高は36億55百万円（前年同期比1億円増）を見込んでおります。また、損益面は、営業利益1億50百万円（同72.7%増）と、増収増益とする計画です。経常利益は2億円、当期純利益は2億50百万円を計画しております。

なお、次期の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因は今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び損益は当該予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,676,035	2,488,736
売掛金	564,855	749,291
契約資産	27,679	25,094
製品	9,106	11,134
仕掛品	6,459	1,676
原材料及び貯蔵品	34,547	50,515
前渡金	19	60,644
前払費用	76,802	91,327
その他	548	1,298
貸倒引当金	△83	△102
流動資産合計	3,395,969	3,479,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,384	62,481
減価償却累計額	△47,444	△49,502
建物(純額)	11,940	12,979
車両運搬具	437	437
減価償却累計額	△437	△437
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	120,875	115,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,637	△96,680
工具、器具及び備品(純額)	13,237	18,542
有形固定資産合計	25,178	31,522
無形固定資産		
借地権	8,690	8,690
ソフトウェア	83,418	80,576
電話加入権	3,365	3,365
無形固定資産合計	95,473	92,631
投資その他の資産		
投資有価証券	436,170	416,478
破産更生債権等	13,477	13,237
長期前払費用	4,564	2,911
会員権	30,500	30,500
繰延税金資産	24,622	43,557
その他	121,004	124,514
貸倒引当金	△115,827	△122,126
投資その他の資産合計	514,512	509,073
固定資産合計	635,163	633,227
資産合計	4,031,133	4,112,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,074	191,861
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	873	892
未払金	21,731	17,505
未払費用	37,467	47,702
未払法人税等	39,198	26,047
未払消費税等	60,759	46,647
前受金	115,671	123,745
預り金	25,459	26,477
受注損失引当金	5,535	—
賞与引当金	65,897	131,572
その他	1,310	1,265
流動負債合計	651,980	733,718
固定負債		
長期借入金	120,000	—
リース債務	3,932	3,039
退職給付引当金	510,070	552,636
資産除去債務	2,039	2,057
長期未払金	200,815	200,815
固定負債合計	836,857	758,548
負債合計	1,488,837	1,492,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金		
資本準備金	659,857	659,857
その他資本剰余金	313,365	313,365
資本剰余金合計	973,222	973,222
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	327,463	441,717
利益剰余金合計	327,463	441,717
自己株式	△32,271	△71,270
株主資本合計	2,507,894	2,583,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,401	37,426
評価・換算差額等合計	34,401	37,426
純資産合計	2,542,296	2,620,576
負債純資産合計	4,031,133	4,112,843

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,314,114	3,555,483
売上原価	2,702,899	2,853,791
売上総利益	611,215	701,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,818	106,920
給料及び手当	201,574	207,133
賞与	15,752	22,347
法定福利費	48,416	53,622
賞与引当金繰入額	10,895	20,596
退職給付費用	13,540	17,152
支払手数料	24,279	28,886
租税公課	30,024	31,986
地代家賃	46,046	46,270
減価償却費	3,965	4,699
貸倒引当金繰入額	6	18
研究開発費	8,862	14,313
その他	53,052	60,898
販売費及び一般管理費合計	554,234	614,845
営業利益	56,980	86,846
営業外収益		
受取利息	236	233
受取配当金	18,500	50,383
その他	2,323	4,799
営業外収益合計	21,060	55,417
営業外費用		
支払利息	1,458	891
為替差損	944	—
支払手数料	—	428
その他	0	7
営業外費用合計	2,403	1,328
経常利益	75,637	140,936
特別利益		
固定資産売却益	2,844	—
投資有価証券売却益	—	18,285
特別利益合計	2,844	18,285
特別損失		
固定資産除却損	77	310
投資有価証券評価損	40,364	—
特別損失合計	40,441	310
税引前当期純利益	38,040	158,910
法人税、住民税及び事業税	27,813	38,475
法人税等調整額	△8,883	△20,247
法人税等合計	18,930	18,227
当期純利益	19,110	140,683

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		671,821	24.8	632,584	22.2
II 労務費		1,544,498	57.1	1,670,167	58.5
III 外注加工費		319,048	11.8	369,912	12.9
IV 経費	※2	170,389	6.3	182,147	6.4
当期総製造費用		2,705,758	100.0	2,854,812	100.0
期首仕掛品棚卸高	※3	9,597		6,459	
計		2,715,355		2,861,272	
期末仕掛品棚卸高		6,459		1,676	
他勘定振替	※4	33,884		25,166	
当期製品製造原価		2,675,011		2,834,429	
V 受注損失引当金繰入額		5,535		—	
VI 受注損失引当金戻入益		—		5,535	
VII 期首製品棚卸高		4,716		9,106	
VIII 期末製品棚卸高		9,106		11,134	
IX 減価償却費		26,373		26,486	
X 原材料評価損		367		439	
当期売上原価		2,702,899		2,853,791	

(脚注)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によっております。
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
地代家賃 84,124	地代家賃 83,714
消耗品費 22,160	消耗品費 28,473
旅費交通費 16,051	旅費交通費 18,814
減価償却費 15,533	減価償却費 15,054
※3. 後述の「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用いたしました。この結果、当事業年度の期首仕掛品棚卸高は29,542千円減少しております。	—
※4. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。	※4. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
ソフトウェア仮勘定 27,568	ソフトウェア仮勘定 24,564
研究開発費 5,948	原材料評価損 439
原材料評価損 367	工具、器具及び備品 161

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	324,990	324,990	△32,271	2,505,421
会計方針の変更による累積的影響額					9,791	9,791		9,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	334,781	334,781	△32,271	2,515,212
当期変動額								
剰余金の配当					△26,429	△26,429		△26,429
当期純利益					19,110	19,110		19,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,318	△7,318	—	△7,318
当期末残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	327,463	327,463	△32,271	2,507,894

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,446	28,446	2,533,867
会計方針の変更による累積的影響額		—	9,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,446	28,446	2,543,659
当期変動額			
剰余金の配当			△26,429
当期純利益			19,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,955	5,955	5,955
当期変動額合計	5,955	5,955	△1,362
当期末残高	34,401	34,401	2,542,296

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	327,463	327,463	△32,271	2,507,894	
当期変動額									
剰余金の配当					△26,429	△26,429		△26,429	
当期純利益					140,683	140,683		140,683	
自己株式の取得							△38,998	△38,998	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	114,254	114,254	△38,998	75,255	
当期末残高	1,239,480	659,857	313,365	973,222	441,717	441,717	△71,270	2,583,149	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,401	34,401	2,542,296
当期変動額			
剰余金の配当			△26,429
当期純利益			140,683
自己株式の取得			△38,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,025	3,025	3,025
当期変動額合計	3,025	3,025	78,280
当期末残高	37,426	37,426	2,620,576

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	38,040	158,910
減価償却費	45,872	46,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,310	42,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,702	65,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△233	△221
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,535	△5,535
受取利息及び受取配当金	△18,737	△50,617
支払利息	1,458	891
為替差損益 (△は益)	△293	△328
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,364	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18,285
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,844	—
有形固定資産除却損	77	310
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△25,283	△181,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	323	△13,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,569	△26,837
その他	36,760	△14,287
小計	167,624	3,417
利息及び配当金の受取額	18,737	50,617
利息の支払額	△1,405	△846
法人税等の還付額	17,118	—
法人税等の支払額	△7,949	△51,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,125	1,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,653	△15,666
無形固定資産の取得による支出	△27,838	△33,334
投資有価証券の取得による支出	△256,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	47,885
差入保証金の回収による収入	—	300
貸付けによる支出	△1,274	△1,000
貸付金の回収による収入	850	1,009
その他	△2,599	△2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,516	△3,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△642	△873
自己株式の取得による支出	—	△38,998
配当金の支払額	△26,260	△26,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,902	△186,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△244,998	△187,298
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,033	2,676,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,035	2,488,736

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 関連会社株式

総平均法による時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～22年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## (3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生した事業年度において一括で費用処理しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、エンタープライズソリューション事業、IoTインテグレーション事業の区分において以下の通り収益を認識しています。

## (1) 請負契約によるソフトウェア受託開発及びIoTソリューション受託開発

請負契約によるソフトウェア受託開発取引にはアプリケーションやソフトウェアの開発、IoTソリューション受託開発取引にはソフトウェアインテグレーションを伴うIoTインフラ構築が含まれております。これらは当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、価値の増加に伴い顧客が当該資産を支配することから、ソフトウェア開発及びIoTインフラ構築の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合にのみ、進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、一部の受託開発において合理的に進捗度を測定できない場合又は工期がごく短い場合、金額の重要性が乏しい場合は、一時点(工事完成基準)で収益を認識しております。

## (2) 準委任、派遣契約によるシステム開発

準委任、派遣契約によるシステム開発は、顧客に対しシステムエンジニアの技術力の提供を行っており、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて履行義務が充足され、顧客が便益を享受すると判断し、提供した役務の時間に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

## (3) ソフトウェアプロダクト及び機器販売

ソフトウェアプロダクト及び機器販売取引は、ソフトウェアプロダクト販売、映像関連機器、医療機関向け受付機等のシステム構築を含んだ納入を行っており、ソフトウェアプロダクト及びハードウェアの顧客への製品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、資産に対する支配が顧客に移転され履行義務が充足されるものと判断しており、当該条件を充足した一時点で収益を認識しております。

## (4) システム保守契約

保守契約取引は、納入したソフトウェア、ハードウェアに対し契約期間内にシステム運用支援、ハードウェア点検、障害復旧等の役務を提供しており、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと判断して、収益を一定の期間にわたり認識しております。

## 6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	4,790	8,817
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,300	4,026

(注) 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「エンタープライズソリューション事業」、「IoTインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズソリューション事業」は、各種システムの受託開発及び導入コンサルティング、業務アプリケーション、制御アプリケーション、Webアプリケーション、モバイルアプリケーション開発支援、ビッグデータ解析の構築支援、パッケージ製品の自社開発、販売代理業務、海外製品のローカライズ及び国内販売を行っております。

「IoTインテグレーション事業」は、IoTインテグレーションによるソリューション開発、ハードウェアを起点としたシステム製品の開発販売、組込み系システムの受託開発、映像関連機器システムの販売、データセンター事業、クラウドサービス事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計(注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,037,177	1,276,936	3,314,114	—	3,314,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,947	23,479	31,426	△31,426	—
計	2,045,124	1,300,416	3,345,541	△31,426	3,314,114
セグメント利益	325,724	87,336	413,060	△356,079	56,980
その他の項目					
減価償却費	4,745	37,368	42,114	3,758	45,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△356,079千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計(注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,633	1,319,849	3,555,483	—	3,555,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,113	32,453	40,566	△40,566	—
計	2,243,747	1,352,302	3,596,050	△40,566	3,555,483
セグメント利益	325,416	159,941	485,357	△398,511	86,846
その他の項目					
減価償却費	14,795	27,079	41,875	4,364	46,240

- (注) 1. セグメント利益の調整額△398,511千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一環境株式会社	350,583	エンタープライズソリューション事業

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一環境株式会社	496,728	エンタープライズソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	480.96円	503.50円
1株当たり当期純利益	3.62円	26.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,542,296	2,620,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,542,296	2,620,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,285,834	5,204,734

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	19,110	140,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	19,110	140,683
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,285,834	5,269,064

## (追加情報)

## 賞与支給対象期間の変更

当社は当事業年度において、賞与規程の改訂を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までの支給対象期間を4月1日から9月30日までおよび10月1日から3月31日までに変更いたしました。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,822千円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。